

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	2,432,087	流 動 負 債	2,153,273
現金及び預金	554,458	支 払 手 形	597,600
受 取 手 形	101,340	工 事 未 払 金	424,718
完成工事未収入金	1,584,423	短 期 借 入 金	300,000
販売用不動産	62,119	未 払 法 人 税 等	248
材 料 貯 蔵 品	1,864	未 成 工 事 受 入 金	696,933
前 払 費 用	10,922	未 払 金	32,919
未 収 入 金	41,491	未 払 消 費 税	7,645
未成工事支出金	11,566	賞 与 引 当 金	19,439
仮 払 金	73,609	完成工事補償引当金	14,308
そ の 他	1,935	一 年 内 長 期 借 入 金	39,530
貸 倒 引 当 金	△11,643	そ の 他	19,930
固 定 資 産	507,243	固 定 負 債	127,293
有 形 固 定 資 産	441,978	長 期 借 入 金	80,681
建 物	109,651	リ ー ス 債 務	12,366
構 築 物	20,320	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,000
車 両 運 搬 具	307	そ の 他	16,245
機 械 ・ 器 具 備 品	7,278	負 債 合 計	2,280,567
土 地	288,344	【純資産の部】	
リ ー ス 資 産	16,076	株 主 資 本	661,404
無 形 固 定 資 産	3,983	資 本 金	50,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,717	利 益 剰 余 金	611,404
電 話 加 入 権	1,265	利 益 準 備 金	12,500
投 資 等	61,282	別 途 積 立 金	100,000
長 期 性 預 金	6,600	繰 越 利 益 剰 余 金	498,904
投 資 有 価 証 券	23,560	(当 期 純 損 益 金 額)	145,902
差 入 保 証 金	6,269	評 価 換 算 差 額 等	△2,640
長 期 繰 延 税 金 資 産	19,876	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,640
そ の 他	4,975	純 資 産 合 計	658,764
資 産 合 計	2,939,331	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,939,331

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		4,292,961
売上原価		3,722,217
売上総利益		570,743
販売費及び一般管理費		406,859
営業利益		163,883
営業外収益		
受取利息	10	
受取配当金	169	
完成工事補償引当金戻入益	2,547	
貸倒引当金戻入益	0	
賞与引当金戻入益	1,972	
雑収	25,715	
その他	0	30,415
営業外費用		
支払利息	4,046	
社債利息	68	
雑損	2,248	
その他	38	6,401
経常利益		187,897
特別利益		
固定資産売却益	2,014	
その他特別利益	39	2,054
特別損失		
固定資産除却損	0	
その他特別損失	0	0
税引前当期純利益等		189,952
法人税等調整額	△497	
法人税等調整額	△43,552	△44,050
当期純利益		145,902

個別注記表

2022年4月1日～2023年3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法
子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他の有価証券 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 個別法による原価法
仕掛品 個別法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年
機械装置及び運搬具 6年～17年
工具器具備品 3年～15年
リース資産・・・リース期間を耐用年数、残存価額を零（但し残存保証がある場合は残価）とした定額法
ソフトウェア・・・定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権・・・貸倒実績率 個別債権・・・回収不能見積額を計上
賞与引当金 支給見込額（4月～9月、10月～3月）
役員退職慰労引当金 内規に基づく期末要支給額を計上
完成工事補償引当金 補償実績率

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表等に関する注記

当期純利益の金額

当期純利益金額 145,902,641 円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	80,000 株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0 株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0 株
当期末株式数（発行済普通株式）	80,000 株
前期末株式数（発行済優先株式）	0 株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0 株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0 株
当期末株式数（発行済優先株式）	0 株

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

- ①決議年月日 令和5年6月22日
- ②配当の総額 48,148,000 円
- ③1株当たりの配当額 601 円 85 銭
- ④基準日 令和5年3月31日
- ⑤効力発生日 令和5年6月23日

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額

8,234.55 円

一株当たりの当期純利益又は当期純損失

1,823.78 円